

四半期報告書

(第75期第2四半期)

自 2020年12月1日

至 2021年2月28日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

E00600

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年4月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市森河内西一丁目3番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記の場所で行っております。） 大阪府東大阪市森河内西一丁目3番1号
【電話番号】	06(6747)9059番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R 経営企画室長 川島 祐二
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	03(5493)5629番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R 経営企画室長 川島 祐二
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	8,702,066	7,408,764	14,252,386
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	119,680	82,319	△760,345
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (千円)	68,027	51,471	△1,295,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,285	243,936	△1,200,582
純資産額 (千円)	17,234,822	15,920,177	15,799,561
総資産額 (千円)	24,790,360	22,393,065	20,917,690
1株当たり 四半期純利益又は1株当たり当期 純損失 (△) (円)	3.31	2.51	△63.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	71.1	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,906,463	1,573,509	△1,485,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△389,791	101,454	△168,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△317,660	△221,786	△536,393
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	8,724,778	6,788,531	5,334,346

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△4.31	△4.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期における経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失は、主として新型コロナウイルス感染症の影響に伴う売上高の減少によるものであります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により経済活動が制限されたことで企業業績が悪化し、景気は大きく後退しました。新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として見通せない中で、欧州等の一部地域では感染の再拡大も深刻化しており、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、当アパレル・ファッション業界におきましては、消費増税による根強い節約志向に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う2度目の緊急事態宣言発出等により、人々の外出自粛やそれによる商業施設の集客減少等の影響が長期化しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、現コロナ禍を切り抜け継続的に利益を残せる企業へ向けた事業構造の転換を図り「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、3年後のあるべき姿を目指し、中期ビジョン「Yamato2023」を始動しております。大きな転換期を迎えた人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でもお客様に求められ続ける真のブランド創りを目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、1963年の発売以来、半世紀以上にわたり愛され続ける当社のオリジナルブランドです。ライフスタイルテーマ「クロコダイルTrad2020」のもと、改めて原点である顧客起点に立ち返り、ブランドコンセプトに基づいた既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築し、また潜在顧客が興味を持ち共感できる新しいスタイルを提案してまいります。更に商品・店舗・コミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知・認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

新規事業である「CITERA（シテラ）」は、“アクティブ・トランスファー・ウェア”をテーマに、スタンダードなスタイルにテクノロジーを用いた素材や機能を持たせ、都市内 都市間の移動を「より快適」で「よりスマート」にするフリクションレスで利便性の高い商品開発に注力するとともに、新しいファンクションやサービスへの投資を積極的に行うことで、更なる売上拡大を目指しております。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield（ペンフィールド）」と、日本国内における商標権を取得したハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt（ライトニングボルト）」は、ブランド認知度と価値向上に注力し、ライセンス事業の拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、新たに導入した自動ソーターが本格稼働する等、積極的な投資を行うことで更なる業務の生産性向上を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは以下のとおりとなりました。

①財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は105億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千4百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金が53億3千4百万円から67億8千8百万円となり14億5千4百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は118億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が7千2百万円減少し、投資有価証券が1億6千5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は223億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千5百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は54億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千9百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が13億8千4百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億8百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は9億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が1億7千1百万円減少し、繰延税金負債が6千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は64億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千4百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は159億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が7千1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1億9千7百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

②経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が74億8百万円（前年同期比14.9%減）と減収になりました。利益面では、売上総利益率は44.1%（前年同期比2.0ポイント増）となり、販売費及び一般管理費については33億3千1百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は6千6百万円（前年同期は営業利益7千5百万円）、経常利益は8千2百万円（前年同期比31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千1百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業72億5千4百万円（前年同期比15.1%減）、不動産賃貸事業1億5千4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億5千4百万円増加し、67億8千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億7千3百万円の収入（前年同期は19億6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7千8百万円、減価償却費8千3百万円、仕入債務の増加12億7千6百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加額9千万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の収入（前年同期は3億8千9百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1億円等の資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千1百万円の支出（前年同期は3億1千7百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出9千3百万円、配当金の支払額1億2千3百万円等の資金の減少によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、会社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

- (5) 研究開発活動
特に記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,302,936	21,302,936	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,302,936	21,302,936	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	—	21,302,936	—	4,917,652	—	1,229,413

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
セネシオ有限会社	東京都港区白金台2-27-9-207	2,600	12.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,585	7.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,021	4.96
盤若 智基	東京都港区	598	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	574	2.79
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	479	2.33
藤原 美和子 （常任代理人 セネシオ有限会社）	Khan Chamcarmon, Phnom Penh, Cambodia （東京都港区白金台2-27-9-207）	374	1.82
盤若 真美	東京都品川区	353	1.71
株式会社大林組	東京都港区港南2-15-2	330	1.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	308	1.49
計	—	8,224	40.02

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,585千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	479千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 755,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,501,100	205,011	—
単元未満株式	普通株式 46,336	—	—
発行済株式総数	21,302,936	—	—
総株主の議決権	—	205,011	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヤマト インターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	755,500	—	755,500	3.55
計	—	755,500	—	755,500	3.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,347	5,788,533
受取手形及び売掛金	1,249,899	※ 1,340,637
有価証券	999,998	999,998
商品及び製品	2,292,237	2,152,421
仕掛品	92	76
その他	220,571	230,298
貸倒引当金	△1,804	△1,892
流動資産合計	9,095,343	10,510,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,311,825	1,265,144
機械装置及び運搬具（純額）	148,365	135,710
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産（純額）	26,418	26,070
その他（純額）	82,569	69,852
有形固定資産合計	6,748,248	6,675,846
無形固定資産		
投資その他の資産	25,626	22,585
投資有価証券	4,680,119	4,845,796
差入保証金	66,829	66,039
退職給付に係る資産	201,864	201,159
繰延税金資産	11,952	1,668
その他	115,377	97,567
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	5,048,472	5,184,559
固定資産合計	11,822,346	11,882,991
資産合計	20,917,690	22,393,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,729	371,358
電子記録債務	2,586,612	3,971,026
1年内返済予定の長期借入金	167,372	245,372
未払法人税等	1,657	45,790
賞与引当金	78,693	77,484
返品調整引当金	9,000	11,000
ポイント引当金	5,597	6,152
店舗閉鎖損失引当金	21,251	13,582
その他	660,432	738,578
流動負債合計	4,010,345	5,480,345
固定負債		
長期借入金	618,213	446,527
資産除去債務	33,669	33,707
繰延税金負債	209,000	276,532
その他	246,900	235,775
固定負債合計	1,107,783	992,542
負債合計	5,118,128	6,472,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	5,856,433	5,784,620
自己株式	△363,733	△363,769
株主資本合計	15,399,044	15,327,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,498	578,476
繰延ヘッジ損益	△1,616	2,868
退職給付に係る調整累計額	21,634	11,636
その他の包括利益累計額合計	400,516	592,981
純資産合計	15,799,561	15,920,177
負債純資産合計	20,917,690	22,393,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	8,702,066	7,408,764
売上原価	5,037,347	4,142,098
売上総利益	3,664,719	3,266,666
返品調整引当金戻入額	13,000	9,000
返品調整引当金繰入額	10,000	11,000
差引売上総利益	3,667,719	3,264,666
販売費及び一般管理費	※ 3,592,010	※ 3,331,619
営業利益又は営業損失(△)	75,709	△66,953
営業外収益		
受取利息	8,872	15,938
受取配当金	20,547	19,741
為替差益	1,939	3,790
雇用調整助成金	—	99,522
その他	16,349	13,733
営業外収益合計	47,708	152,726
営業外費用		
支払利息	3,475	2,734
その他	262	719
営業外費用合計	3,737	3,454
経常利益	119,680	82,319
特別損失		
固定資産除却損	581	4,253
投資有価証券評価損	—	46
特別損失合計	581	4,300
税金等調整前四半期純利益	119,098	78,019
法人税、住民税及び事業税	29,179	12,257
法人税等調整額	21,891	14,289
法人税等合計	51,070	26,547
四半期純利益	68,027	51,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,027	51,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	68,027	51,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,283	197,978
繰延ヘッジ損益	8,713	4,484
退職給付に係る調整額	△8,738	△9,997
その他の包括利益合計	43,258	192,464
四半期包括利益	111,285	243,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,285	243,936
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,098	78,019
減価償却費	99,005	83,221
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	2,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	369	555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△268	88
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△42,793	705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,054	△1,209
受取利息及び受取配当金	△29,420	△35,680
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,668
支払利息	3,475	2,734
為替差損益 (△は益)	△174	△1,007
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46
固定資産除却損	581	4,253
売上債権の増減額 (△は増加)	172,394	△90,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,286	139,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,788,942	1,276,042
その他の資産の増減額 (△は増加)	46,563	△43,343
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,876	105,406
その他	△12,453	△20,732
小計	1,998,104	1,492,526
利息及び配当金の受取額	25,334	31,647
利息の支払額	△3,203	△2,350
法人税等の支払額	△113,772	—
法人税等の還付額	—	51,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906,463	1,573,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△283,951	△4,303
有形固定資産の除却による支出	△353	△20,159
無形固定資産の取得による支出	△3,479	△890
投資有価証券の取得による支出	△102,707	△2,348
投資有価証券の売却及び償還による収入	757	100,713
差入保証金の差入による支出	△147	△12
差入保証金の回収による収入	91	23,281
その他	—	5,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,791	101,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,686	△93,686
自己株式の取得による支出	△176	△35
配当金の支払額	△226,030	△123,284
その他	△1,767	△4,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,660	△221,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	1,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,199,185	1,454,185
現金及び現金同等物の期首残高	7,525,593	5,334,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,724,778	※ 6,788,531

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	一千円	10,542千円

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
職員給料	1,849,537千円	1,820,281千円
賃借料	99,026	91,933
減価償却費	81,053	63,891
退職給付費用	10,230	4,285
賞与	87,301	77,142
賞与引当金繰入額	84,288	77,484

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	6,319,807千円	5,788,533千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	—	—
有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託	2,404,971	999,998
現金及び現金同等物	8,724,778	6,788,531

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	226,030	11	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	123,286	6	2020年2月29日	2020年4月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月20日 定時株主総会	普通株式	123,284	6	2020年8月31日	2020年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,544,374	157,692	8,702,066	—	8,702,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,544,374	157,692	8,702,066	—	8,702,066
セグメント利益	368,492	87,486	455,978	△380,269	75,709

(注)1. セグメント利益の調整額△380,269千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,254,192	154,571	7,408,764	—	7,408,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,254,192	154,571	7,408,764	—	7,408,764
セグメント利益	238,809	81,993	320,803	△387,756	△66,953

(注)1. セグメント利益の調整額△387,756千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1 株当たり四半期純利益	3円31銭	2円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	68,027	51,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	68,027	51,471
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,548	20,547

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月6日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 育 史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。